

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 742003 政務調査費交付事業		主管課名 議事課										
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 加納 幸治								
		施策	その他(体系外)										
		基本事業	その他(議事課)										
	(1)事業の概要												
	みよし市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議会の各会派に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額12万円を限度に、申請に基づき交付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>政務調査費を交付した会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td>政務調査費交付額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単位	政務調査費を交付した会派数	会派	政務調査費交付額	千円	その指標	
	名 称	単位											
	政務調査費を交付した会派数	会派											
	政務調査費交付額	千円											
その指標													
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		全会派に対し所属議員1人当たり12万円を政務調査費補助金として交付した。また、年度末には、実績報告書(領収書(写)添付)を受理した。											
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) みよし市議会の会派(所属議員が1人の場合も含む)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みよし市議会会派数</td> <td>会派</td> </tr> </table>		名 称	単位	みよし市議会会派数	会派					
名 称	単位												
みよし市議会会派数	会派												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) みよし市議会議員の政策形成能力の向上 みよし市議会の審議機能の強化			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>政務調査費により政策形成能力が向上したと思う議員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>政務調査費により審議機能が強化したと思う議員数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単位	政務調査費により政策形成能力が向上したと思う議員数	人	政務調査費により審議機能が強化したと思う議員数	人			
名 称	単位												
政務調査費により政策形成能力が向上したと思う議員数	人												
政務調査費により審議機能が強化したと思う議員数	人												
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)										
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位							
名 称	単位												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標 \ 年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値						
(5)の活動指標	会派	5	5	5	5	5	5						
	千円	1,987	2,272	2,400	2,400	2,400	2,400						
(6)の対象指標	会派	6	5	5	5	5	5						
(7)の成果指標	人	20	20	20	20	20	20						
	人	20	20	20	20	20	20						
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01			
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値						
事業費(決算又は予算額)	単位	1,987	2,272	2,400	2,400	2,400	2,400						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	1,987	2,272	2,400	2,400	2,400						
	人件費B	千円	476	485	485	485	485						
	時間×人	43×3	43×3	43×3	43×3	43×3							
正職員以外の人件費	千円												
その他費用C	千円												
トータルコストA+B+C	千円	2,463	2,757	2,885	2,885	2,885							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 会派	411	551	577	577	577							
	千円/												
	千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742003	政務調査費交付事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和62年			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			平成15年度から1人当たり年額12万円の交付となっているが、将来的には増額が必要との議員からの意見が出ている。増額については、住民の意見を聞きながら議員報酬などの総合的な検討が必要である。	
議員が独自で研修などを行うための経費が必要とのことで、62年に「会派別研修費」として議員1人当たり年額2万円を限度に交付することとした。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
変化していない		変化し開始当初は2万円/1人であったが、現在は12万円/1人に増額し、名称も変更した。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				この事務を行う根拠又は理由	みよし市議会議政務調査費の交付に関する条例
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		
	できない	→		各党派で調査研究などを積極的に行なっており、最大限の効果を出しているため、これ以上の成果向上は期待できない。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	委員会行政調査事業	
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？				内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						